

(ウ) 女性の活躍の場の拡大

①家庭における男女共同参画の推進、②地域における子育て支援の充実

【概要・目的】

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みを強化する。
- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成30年度の当初計画 (P)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
  - ・男女共同参画推進月間講演会
  - ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ① 新たなセンターを開設する
    - ・高知版ファミリーサポートセンター運営費補助金による支援
    - ・市町村訪問による開設の働きかけ (5月～)
    - ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議 (4月～)
  - ② 会員を増やす
    - ・子育て支援員研修 (ファミリー・サポート・センターコース) の開催 (8月)
    - ・子育てイベントでのPR、啓発リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報 (通年)
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - 多機能型保育事業の実施 15か所
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
  - ① 運営費等補助 (うち高知市)
    - 子ども教室 148 (41)、児童クラブ 175 (94)
  - ② 人材育成・確保の研修会の開催
    - 防災研修 (安全・安心): 3箇所
    - 発達障害児等支援研修: 全6回
    - 高知県地域学校協働活動研修会: 全体会
    - 地域コーディネーター研修会: 3箇所
    - 子育て支援員研修 (放課後児童コース): 2日間
    - 放課後児童支援員認定資格研修: 全4日×1会場
    - 障害児等受入研修: 2箇所
    - 子どもの育ち研修: 3箇所
  - ③ 学び場人材バンクによる人材紹介や出前講座、人材育成等の支援
  - ④ 全市町村訪問、取組状況調査、効果・課題の検証
  - ⑤ 地域学校協働活動推進委員会の開催: 年2回

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
  - ソール・スコープ 84号 (4月)、85号 (7月) 発行
  - Facebookによる広報
  - 作成している啓発パネルの貸し出しの実施
- ・男女共同参画推進月間講演会
  - 男女共同参画についての理解と意識の浸透を図るために開催
  - 演題『「居場所」のない男、『時間』のない女～ワークライフアンバランスな社会を考える～』 講師: 詩人・社会学者・国学院大学経済学部教授 水無田気流氏
  - 6月2日開催 229名参加
- ・男性応援講座「ママとパパのためのコミュニケーション講座」
  - 7月21日開催 10組18名参加
- ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示
  - 場所: 路面電車1両の車内 掲示期間: 5月21日～6月20日

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ① 新たなセンターを開設する
    - ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設 (香美市8月、いの町10月予定、須崎市1月予定)
    - ・高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金の活用 (安芸市、香南市、香美市、南国市、高知市、須崎市、佐川町、いの町)
    - ・首長等訪問による働きかけ (土佐市、四万十市、仁淀川町、四万十町、日高村訪問)
    - ・市町村総合戦略担当課長会での周知 (4月)
    - ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議 (4月～)
  - ② 会員を増やす
    - ・子育て支援員研修の開催 (8/26、17名修了)
    - ・子育て応援団「すこやか2018」でのPR (7/21・22、670名からアンケート回収)
    - ・県広報誌掲載 (4月号)、ラジオによる広報 (7/3)
    - ・量販店等における啓発リーフレットの配布
    - ・研修を受けやすくするため、講習会の広域受講の実施
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - ・多機能型保育事業の実施に向けて関係各所と協議
  - 市町村との協議、保育所個別訪問 (6園)
  - 園長会での説明 (高知市、南国市、佐川町)
  - 高知市社会福祉協議会との打ち合わせ
  - ・実施施設による交流会の開催 (8/5)
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
  - ① 運営費等補助 (うち高知市)
    - 子ども教室 148 (41)、児童クラブ 175 (94)
  - ② 人材育成・確保の研修会の開催
    - ・防災研修 (安全・安心): 3箇所
    - ・発達障害児等支援研修: 全6回
    - ・高知県地域学校協働活動研修会: 全体会
    - ・地域コーディネーター研修会: 3箇所
    - ・子育て支援員研修 (放課後児童コース): 2日間
    - ・放課後児童支援員認定資格研修: 全4日×1会場
    - ・障害児等受入研修: 2箇所
    - ・子どもの育ち研修: 3箇所
  - ③ 学び場人材バンクによる人材紹介や出前講座、人材育成等の支援
  - ④ 全市町村訪問、取組状況調査、効果・課題の検証
  - ⑤ 地域学校協働活動推進委員会の開催: 年2回

課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 家庭における男女共同参画の推進

- 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性、若者の講座等への参加者の確保
  - ⇒ Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
  - 大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ① 新たなセンターを開設する
    - ・ニーズが顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
    - ⇒ 県広報媒体やテレビ・ラジオによる制度の周知
    - ・委託先の確保が困難
    - ⇒ 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金の周知
  - ② 会員を増やす
    - ・特に提供会員の確保が困難
    - ⇒ 効果的な周知の実施、提供会員になるための研修の機会の確保
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - ・市町村や関係団体ともに事業趣旨や必要性は理解を示す一方で、事業の実施に慎重となっている。
  - ⇒ 保育所で実施するに当たっての課題の分析
  - ⇒ 実施施設の取組事例などを示し、事業の実施を促す。
  - ・事業実施にあたっては、外部の人材を地域連携コーディネーターとして配置することを求めているが人材の確保が難しい。
  - ⇒ 高知市社会福祉協議会と連携し、地域と保育所との意思疎通を深め、地域人材の掘り起こしにつなげる。
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
  - ・放課後児童クラブは、国が示す基準を満たしていないところは、平成31年度まで (経過措置期間) に対応する必要がある。
  - ・各児童クラブや子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に、特別な支援が必要な児童受入に伴う専門知識の向上が求められる。
  - ⇒ 国や県の実施状況調査等による市町村等への助言や従事者の人材育成支援

下半期の主な取り組み

1. 家庭における男女共同参画の推進

- 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
  - ・大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施
  - 大学生向けキャリア形成支援講座 (1月予定、高知大・県立大と連携)
- ・ソールまつりの開催 (1月)
- ・男性家事講座の開催 (2月予定)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ① 新たなセンターを開設する
    - ・未実施市町村への訪問による働きかけ
    - ・市町村担当課長会議等での高知版ファミリー・サポート・センター補助金の周知
    - ・イベントやCMなどによる広報
  - ② 会員を増やす
    - ・啓発リーフレットの配布や、県及び市町村の広報媒体によるPR
    - ・研修を受けやすくするための近隣市町村による提供会員研修の広域受講及び合同実施
    - ・テレビCMや県広報媒体などによる広報
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - ・保育所等の状況を把握するとともに、交流会での取り組み内容を紹介し、事業の効果を示しコーディネーターの配置を促進
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
  - ② 人材育成・確保の研修会の開催
    - ・発達障害児等支援研修: 第3回～6回 (10～12月)
    - ・放課後児童支援員認定資格研修: 全4日×1会場 (10～12月)
    - ・障害児等受入研修: 2箇所、子どもの育ち研修: 3箇所 (11～12月)
  - ③ 学び場人材バンクによる人材紹介や出前講座、人材育成等の支援
  - ④ 取組状況調査結果のまとめ、効果・課題の検証 (10～11月)
  - ⑤ 地域学校協働活動推進委員会での協議・検討等: (10月、2月)

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

・男女共同参画関連講座への男性参加者数	= H31 : 400人 <H30: >
・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数	= H31 : 13市町村 <H30: 10市町村 >
・多機能型の保育事業	= H31 : 40カ所 <H29: 15カ所 >
・延長保育	= H31 : 21市町村 149カ所 <H29: 13市町村 142カ所 >
・乳児保育	= H31 : 34市町村 <H29: 30市町村 >
・病児保育	= H31 : 14市町村 17カ所 <H29: 8市町村 13カ所 >
・一時預かり事業	= H31 : 34市町村 100カ所 <H29: 25市町村 91カ所 >

【直近の成果】

・男女共同参画関連講座への男性参加者数	: 40人 (7月末時点)
・ファミリー・サポート・センターの開設	: 6か所 (8月末現在) (高知市、安芸市、南国市、香南市、香美市、佐川町)
・多機能型の保育事業	: 2カ所
・延長保育	: 13市町村 139カ所
・病児保育	: 7市町村 12カ所
・乳児保育	: 29市町村
・一時預かり事業	: 23市町村 89カ所

(ウ) 女性の活躍の場の拡大

③多様なニーズに応じた就労支援、④男女がともに働きやすい職場づくり

【概要・目的】

- ・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する。
- ・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6月、9月、11月、1月)
  - ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど)
  - ・地域子育て支援センター等への訪問
  - ・東部・西部への出張相談(各月1回)
  - ・就職者へのアフターフォローとキャリア形成支援
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
  - ・多様な働き方を可能とする職場づくりの本格実施(事業所向けパンフレットの作成・配布、業務の切り出しセミナーの開催)
- 運輸業における女性の就業促進[新規]
  - ・イベント等の実施に向けた高知県運輸業女性活躍推進実行委員会(5月、7月、10月、2月)の設置
  - ・潜在的な労働力である女性運転手候補を掘り起こすため、県内3箇所でPRイベントを実施(8~11月)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
  - ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催(通年・4回)
- ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
  - ・認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実(2名→3名)
  - ・企業訪問による認証制度の周知及び書類の作成支援
  - ・認証項目を追加し5部門に拡大
  - ・従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加(インセンティブ)
- 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による取り組みの推進⇒別紙記載
- 職場における女性リーダーの育成
  - ・女性リーダー応援塾の実施(全3回)
- 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成(4~5月)
  - ・はちきん農業大学始業式開催(6月)、卒業式開催(2月)
  - ・経営改善目標達成支援(7~3月)
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査(6~2月)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

	開室 日数	新規相談者数	相談件数	就職者数	求人基本 契約社数	求人票受理件数	就職率(※)
H26	152日	196人	526件	44人	-	-	45.8%
H27	196日	484人	1,344件	138人	82社	1,151件	49.2%
H28	193日	427人	1,238件	165人	30社	1,543件	58.5%
H29	196日	396人	1,363件	160人	25社	2,514件	62.5%
H30	66日	135人	488件	59人	13社	875件	66.2%
計	803日	1,638人	4,959件	566人	150社	6,083件	-

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援(H30は7月末時点)
  - (※)3か月以内に就職を希望する相談者の就職率
  - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6/16:21名、9/1(予定))
  - ・お母さんのための再就職準備イベント(7/21,22 すこやか2018)
    - ・セミナー受講者数:44名、個別相談件数:26件、アンケート回収数:47名
  - ・子育て支援センター等への訪問 70回(7月末時点)
  - ・東部・西部への出張相談 8回、相談件数:12件(7月末時点)
  - ・アンケート等による就職者へのアフターフォロー等の実施
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターでのマッチング(6/30就職者数、71名(うち女性49名))
  - ・潜在的有資格者の再就職支援(6/30就職者数、15名)
  - ・ハローワークでの就職相談会・セミナーの開催(6月末18回開催、参加者107名)
  - ・職場体験の実施(6/30、4名体験(うち就職1名))
  - ・「業務の切り出し(主婦や中高年齢者の就業拡大)」
  - ・事業所向けパンフレットの作成、配布(5~7月)
  - ・事業所向けセミナー開催(7/26、参加40事業所、60名)
  - ・事業参加申込の受付(8/20(予定))
- 運輸業における女性の就業促進[新規]
  - ・高知県運輸業女性活躍推進実行委員会の開催(5/22、8/2)
  - ・PRイベントの実施(9/30高知市予定)
  - ・SNS、ホームページで運輸業の魅力発信のための広報を実施(8月~予定)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
  - ・管理職・人事担当者向けセミナー<女性部下を持つリーダーのためのセミナー>(6/15:35名)
  - ・働く男性・女性向けセミナー①<職場のチームワーク向上セミナー>(9/14予定)
- ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
  - ・アドバイザー(3名)による企業訪問 139件(7月末現在)
  - ・「ワークライフバランス推進企業認証制度」を5部門に拡大(次世代育成支援、介護支援、女性活躍推進、健康経営、年次有給休暇の取得促進)
  - ・新規7社 更新18社 累計認証企業数 200社(9月1日現在)
  - ・認証企業の従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置がスタート(4/2~)(四国銀行・高知銀行)
- 職場における女性リーダーの育成
  - ・女性リーダー応援塾の実施(全3回)
  - ・第1回:7月29日 36名出席 第2回:11月11日(予定)
  - ・第3回:12月14日(予定)
- 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成(4~5月:88講座)
  - ・はちきん農業大学始業式(6/11:出席者145名)
  - ・経営改善目標作成支援(7月~9月)
  - ・各種講座・先進事例調査実施(6月~9月:48講座)

見えてきた課題・改善策

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・労働供給の増加策として、さらなる女性の活躍が求められており、応援室の持つノウハウや女性の就労に対するニーズを活かし長く働き続けられる環境づくりが必要
  - ・利用者増に向けたPRの強化
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・求職者の掘り起こしの強化⇒効果的な広報方法の検討
- 運輸業における女性の就業促進[新規]
  - ・イベント参加者だけでなく、多くの人に運輸業の魅力を発信する取組が必要⇒イベントの開催を県内2箇所に変更し、運輸業の魅力を発信する広報業務を実施。

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
  - ・参加者(企業)の確保
- 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・企業関係団体への周知と掘り起こしの強化
  - ・育児休暇・育児休業取得促進宣言企業等へ認証取得に向けたアプローチの強化

下半期の主な取り組み

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室の機能拡充によるきめ細かな就労支援
  - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(11月、1月予定)
  - ・お母さんのための再就職支援イベント(10月、2月予定)
  - ・Facebook、テレビCMなどによる広報啓発
  - ・出張相談による東部、西部地域への就労支援の継続
  - ・アンケート等による就職者へのアフターフォロー等の実施
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターと関係機関の連携によるマッチングの推進(未経験者向けセミナーの開催やハローワークとの連携による就労支援)
  - ・多様な働き方を可能とする職場づくり(事業参加事業所による求職者向け説明会の開催や、事業所と求職者とのマッチングへの支援の実施、課題解決に向けたセミナーの開催)
- 運輸業における女性の就業促進[新規]
  - ・高知県運輸業女性活躍推進実行委員会の開催(10月中旬、2月中旬予定)
  - ・PRイベントの開催(10/6四万十市予定)
  - ・第5回Hi-Sixリレーマラソンで運輸業の魅力発信のための広報を実施(12/9予定)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
  - ・働く男性・女性向けセミナー②(12/5予定)
  - ・キャリアデザインセミナー(2/8予定)
- 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・アドバイザーの企業訪問による認証制度の周知及び認証に向けた支援
  - ・育児休暇・育児休業取得促進宣言(少子対策課)・健康企業宣言(健康長寿政策課)を行った企業等への認証取得に向けた重点的な訪問活動の展開
- 職場における女性リーダーの育成
  - ・女性リーダー応援塾の実施(11月・12月)
  - ・様々な機会を捉えての広報・啓発
- 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学講座の開催(10~2月)

【平成31年度末の目標<H30到達目標>】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率) = H31:65% <H30:H29年度の実績(62.5%)以上>
- ・ワークライフバランス推進認証企業数 = H31:400社 <H30:300社>
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数(常時雇用労働者300人以下の企業) = H31:50社 <H30:30社>

【直近の成果】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率):66.2%(7月末時点)
- ・ワークライフバランス推進認証企業数:197社(8月1日現在)
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画の策定企業数(常用雇用労働者300人以下の企業):9社(7月末現在)

(イ) 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

【概要・目的】

- ・少子化対策を官民協働による県民運動として展開するよう、応援団の登録数の増加に向けた取り組みの拡大を図るとともに、応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援に取り組む。
- ・応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実を図る。
- ・少子化対策の中で重点的に進めている「男性の育児休暇・育児休業の取得促進」をテーマとしたフォーラムを開催し、新聞広告を活用した広報を実施するなど、少子化対策の機運の醸成を図る

平成30年度の当初計画 (P)

1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大  
 <登録数の増加>

- ①官民連携による企業訪問 (300 団体程度)
  - ア) 育児取得促進宣言に賛同可能性のある企業団体を訪問
  - イ) 従業員 50 人以上規模の企業を目安に訪問
  - ウ) 女性の就業比率が高い企業<保育所、幼稚園、医療、福祉>
  - エ) 民間イベントを実施する企業<イベント系、飲食業、行政>

「応援団登録団体数の年度推移」

年度	累計団体数 (新規登録数)
～平成 27 年度	109 団体
平成 28 年度	256 団体 (147 団体)
平成 29 年度	476 団体 (220 団体)
平成 30 年度	538 団体 ( 62 団体) ※8/16 現在

- ②業界団体との連携による勧誘
- ③働き方改革推進支援センターとの連携による勧誘
- ④広報による勧誘
  - ・法人会「会報」(通年)
  - ・産業振興センター「情報プラットフォーム」(随時)
  - ・市町村「広報」、業界団体「会報」及び「HP」
  - ・テレビ、ラジオ等メディア等

2 応援団と協働した取り組みの充実

- (1) 広報
  - 応援団の活動を情報発信
  - 育児取得促進「宣言」と「フォーラム」開催
  - 新聞、通信、交流会等
- (2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会
  - 交流会を通じた動機付け、他企業の取組把握、企業間連携の促進
- (3) 応援団通信
  - 県施策の啓発、県民会議構成団体のイベントや広報との連携による県施策の浸透

<課題>  
 応援団の取組の濃淡があり、優良な取組の横展開を図る必要がある

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大
  - ・目標登録団体数の達成に向けて官民が連携協力して勧誘
  - ・上半期は、「育児取得促進宣言」への賛同依頼訪問を重点的に実施
- 2 応援団と協働した取り組みの充実
  - ・他団体の取組事例を参考にした企業の取組の横展開

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大

○登録数の増加に向けた取り組み  
 官民連携による企業訪問や、業界団体等との連携による勧誘

訪問・勧誘方法	企業団体数
個別企業訪問 (うち新規開拓数)	315 団体 (62 団体)
業界団体の会合に参加 (参加企業数)	9 回 (約 500 団体)
業界団体の会報等掲載 (会員企業数)	39 団体 (約 6,000 団体)
働き方改革推進支援センターとの連携	5 社※

※コーディネーターによる企業訪問時の周知

2 応援団と協働した取り組みの充実

- (1) 広報
  - ①応援団の取組を広く情報発信
    - 「高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム 2018」(7/20) (再掲)
    - 参加者数 164 名 (127 企業団体)
    - 育児取得促進宣言団体数 293 団体
    - 取組企業による事例紹介 3 社 (県外 1 社、県内 2 社)
    - イベント広報 (新聞広告、事前告知 TVCM、TV 広報番組、FM 放送)
  - ②取組の横展開につなげる情報収集 (8 月～10 月 対象企業 100 社)
    - ↳ 応援団企業 (未調査) 80 社
    - ↳ 新規掘り起こし企業 20 社
 応援団企業及び新規開拓企業に対して、子育て支援策やWLBの取組状況、CSR・CSV活動や必要としている支援策等についての聞き取り調査を実施。
  - ③育児取得ハンドブック  
 「さんきゅうパパBOOK (改訂版)」配布 (6 月 10,000 部)

(2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会

- <交流会の開催>
- 第 1 回 5/30 取組発表「育児休暇・休業の取得状況」(県内企業 3 社)、グループ検討 (46 名) 働き方改革推進支援センター出張相談、県及び経済団体から情報提供
  - 第 2 回 7/20 育児取得促進宣言、優良取組紹介「育児取得の実践事例」(県内外 3 社) (164 名) 健康パスポート、働き方改革推進支援センター出張相談、啓発講演
  - 第 3 回 8/21 地域のお会いイベント情報交換、県からの情報提供
  - 第 4 回 9 月 時間単位制年次有給休暇の促進にむけて、育児取得 HOW-TO

(3) 応援団通信の発行

経営者向け	育児取得がもたらすメリット	4 月臨時
企業団体向け	育児取得のメリット、実態データ	5 月臨時
企業団体向け	育児取得宣言、交流会案内、歯の健康	4-5 月定期
企業団体向け	県内の子育て支援センター、フォーラム開催報告	8-9 月定期
企業団体向け	企業、従業員にとっての「育児取得 HOW-TO」	8-9 月臨時

課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- 1 応援団取組の横展開の拡充
  - 企業訪問の際に寄せられた企業からの意見、ニーズへの対応
  - ・他の企業団体の取組を広く知ることで自社の参考にしたい
  - ⇒ 応援団企業、新規開拓団体の取組実態を調査して提供
- 2 育児取得につながる制度の導入
  - 従業員の事情や仕事をしながら家事・育児にも柔軟に対応できる年次有給休暇制度の有効性が認められつつも導入企業が少ない。
  - ⇒ 「時間単位制年次有給休暇制度」の導入検討を促進

<参考> 「年次有給休暇の時間単位取得制度の有無」 (再掲)  
 (調査数: 6,367 社 有効回答数 4,432 社)

企業規模/調査年	年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業
<b>H29 年調査計</b>	<b>18.7%</b>
1,000 人以上	20.1%
300～999 人	19.4%
100～299 人	19.2%
30～99 人	18.4%
<b>(H28 年度調査計)</b>	<b>(16.8%)</b>

出典: 「H29 就労条件総合調査の概況」厚生労働省 (H29.12.27 公表)

下半期の主な取り組み

- 1 応援団登録企業団体の取組状況把握とリーフレット作成
  - (1) 登録企業団体の活動状況実態調査を行う (対象 100 社 (9～10 月))
  - (2) 広報
    - ①応援団取組紹介リーフレットを作成 (「Vol.2 版」) (11 月)
    - 子育て支援や会貢献活動など 4 つの分野ごとの取組事例を紹介
    - ②広報紙、業界団体会報等を活用した啓発 (1.2.3 月)
      - ・情報プラットフォーム掲載
      - ・法人会等の業界団体会報掲載、新聞広告等
    - ③応援団通信の発行 (3 回)
      - ・子育て応援 (支援メニュー)
      - ・高知県版「父子手帳」
      - ・時間単位制年次有給休暇制度
  - (3) 交流会の開催 (6 回予定) (10 月～2 月)
    - 県内広域 (中央地区、東部地区、西部地区) で開催
    - ・時間単位制年次有給休暇
    - ・CSR、CSVの取組事例
- 2 育児取得促進及び時間単位制年次有給休暇の導入促進 (再掲)
  - (1) 企業団体への取組支援 (課題解決に寄与する事例等の情報提供)
  - (2) 男性自身の意識の醸成 (高知県版父子手帳の配布等)

【平成31年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 出会い・結婚・子育て応援団登録数 770 団体 (630 団体以上)
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える人の割合 40%以上 (33%以上)

【直近の成果】

- 出会い・結婚・子育て応援団登録数 538 団体
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える人の割合 24.6%